

第1回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2015年9月15日（火） 13:00～15:00

場 所：日本都市センター会館 705会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、林紀子 委員（福岡市）
（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、木村研究室副室長、加藤研究員、小畑研究員、杉山研究員、篠崎研究員

議事要旨

- ・座長、委員及び事務局紹介
- ・事務局より研究会の趣旨説明及び論点（案）の説明
- ・調査研究に関する議論及び今後の進め方に関する議論

1 調査研究に関する議論

(1) 論点1に関する議論

- ・現在の少子化対策は、移住定住などの具体的なやりやすい施策に目が向けられがちである。それらで人口を確保しようという動きもみられるが、やはり少子化問題は基本的な子どもの少子化について立ち返って考えるべきである。
- ・地方は人口が少なく、特に若年層の人口の流出が顕著である。少子化対策として地方の問題を扱うとき、どこに重点を置いているのか、またそれに対し全国の自治体がどのように捉えているのか、というのは非常に重要な観点である。
- ・自治体が少子化へ危機感を感じていることは間違いないが、では具体的にどうすれば良いか、何をしたらいいのかわからない状況が続いてしまっている。
- ・少子化社会の要因の一つは未婚化。既婚家族の合計特殊出生率はそこまで大きくは低下しておらず、一番大きいのは未婚化率が急激に上昇したことである。生涯未婚率は男性で約20%、女性で約10%と年々増加傾向にある。

(2) 論点2に関する議論

- ・自治体のとる少子化対策は、医療費等の経済支援など、目に見えやすい支援に傾倒しがちである。これでは結局近隣自治体同士の人口の奪い合いとなり、合計特殊出生率の問題が解消されない。より広域的な視野を持つべきである。
- ・現在の支援の中でも多子世帯への支援が不十分である。現在は子ども二人を育てることもハードルが高いが、三人を育てられる社会にならないと出生率の回復は難しい。特に地方ではそこが鍵となってくる。
- ・待機児童の問題が取りざたされているが、実はほとんどが大都市とその周辺の自治体に限られた問題である。全国の自治体で待機児童問題に悩んでいる自治体の数は多くない。待機児童問題だけにとらわれず広くテーマを捉える必要がある。
- ・都市圏・地方圏という2分類ではなく、『大都市圏・大都市郊外地域・地方圏』という3分類で問題を考えるべきである。都市圏の中でも、長距離通勤圏に見られる大都市郊外地域や職住近接地域では家族の内情が大きく異なっており、それに対応して支援の内容も変わってくる。

・今はどこの自治体もひと通りの子育て支援策を備えている。しかしサービスが増えたために、分かりにくさ、使いづらさが目立ってきた。国の施策も同様だが、いかに市民にわかりやすく情報を伝えるかが重要ではないか。

(3) 論点3に関する議論

・現在多くの自治体で様々な施策をされてきたが、少子化対策の効果について検証を行うべきである。自治体がどのように検証をしているのか、どのような視点でとらえているのかを整理した方が良い。

・最終的に出生率向上が目的なのか、人口増が目的なのか混同してしまっている。地域間の人口の奪い合いでは何も解決しないので、広域な関係の中で都市間の役割分担を意識して少子化対策を考えていくべきである。

・子育てをする際に、自助・共助・公助が身の回りにあることが非常に有効である。出生率向上には、家族、行政、地域コミュニティそれぞれが連携して助け合っていく必要がある。家族や行政の支援だけでは足りない点を、地域コミュニティでどのようにカバーしていくかが重要となってくる。

・メディアで取り上げられることは少ないが、いわゆる地域子育て支援拠点をはじめとした、在宅で子育てをしている人数は多い。その人達への支援を充実させることは出生率改善に効果的ではないか。

・国の施策や自治体独自の取り組みは色々とされているが、市民がそれに気づかないことが多々ある。せっかくの施策が市民に浸透していないので、もっと市民に対し情報の「見える化」を促進する必要がある。

(4) 調査に関する議論

・自治体間の交流があまりなく、基本的に情報交換がなされていないのが現状である。自治体独自の取り組みなどを明らかにし情報発信できると良いのでは。

・人口の奪い合いになりがちな分野だけに、現地調査ではある程度広域圏で調査をするべきである。生活圏に着目して調査してみてもどうか。

・一般化しづらいかもしれないが、やはり待機児童を強力に減らしてきた自治体を調査した方が良い。

・自治体の情報発信に大きな差が見られる。自治体によって、ソーシャルワーカーやコンシェルジュといった専門職員を配置しワンストップ化しているところもある。施策の「見える化」という点で自治体の取り組みを調査しても面白いのではないか。

・自治体の取り組みに対する力の入れ方を比較する為に、予算の配分を考慮して調査してみてもどうか。

2 今後の進め方

・次回研究会は12月14日(月)開催とし、自治体委員である伊那市、福岡市に子ども政策の現状についてそれぞれ事例発表をしていただく。その後論点や調査項目等についての議論を行う。

・論点や調査項目の整理をした後、現地調査を実施する。そこで得た情報や意見等をもとに813市区を対象としたアンケート調査の項目等を検討していくこととする。

(文責：事務局)